

2022年度

活動方針・事業計画・予算

一般財団法人中部生産性本部

## 2022年度 活動方針

近年、I o TやA I等のデジタル技術の発展が、グローバルに社会・経済の変革を一段と加速させる中で、この一年半以上にわたるコロナ禍は、社会や企業のあり方、人々の働き方、暮らし方に至るまで、大きな変化を迫り、新しい生活様式、所謂「ニューノーマル」を生み出しました。

一方で、わが国は、人口減少と少子高齢化など構造的な問題への対応、そして、カーボンニュートラルやSDG sの取り組み、DXの推進など山積する諸課題に直面しています。

こうした状況の中でも、わが国が持続的に成長・発展し、活力ある国づくり、地域づくりを進めていくためには、社会・経済のあらゆる分野で生産性運動の基本精神である不断の改善と改革に取り組み、生産性を向上していかなければなりません。今こそ、「ニューノーマル」を成長と働き方改革のチャンスと捉え、これまでの延長線上ではない新たな発想での生産性向上の取り組みが強く求められています。

この生産性向上を推進する源泉は人であり、企業は、イノベーションや新しいビジネスモデルを創り出す人材を育成するため、あらゆる世代のリカレント教育をはじめ、次世代リーダーの育成、多様な人材が活躍できる働きがいのある職場づくりなど、生産性運動の基本理念である人間尊重に立脚した人材育成、組織づくりを進めていくことが大変重要です。

中部生産性本部では、当地域の産業の特色を踏まえ、生産性運動の三原則「雇用の維持拡大」、「労使の協力と協議」、「成果の公正配分」を前提とし、成長と分配の好循環を実現するためにも、労使学の叡智を結集して、コロナ禍で大きく変化した社会経済環境に適応し、当地域の経済の発展に資する活動を積極的に展開してまいります。

以上の認識を踏まえ、当本部は本年度事業活動の重点実施事項として、次の項目に取り組みます。

## 「危機を発展へと転換させる経営のイノベーション」

コロナ以前から課題となっている人口減少や少子高齢化等の社会環境の変化に加え、コロナ禍がもたらした新しい生活様式に対応しつつ、持続的なイノベーションのみならず破壊的なイノベーションによって生産性向上を実現しなければなりません。こうした課題を念頭に、成長戦略の再構築、マーケット対応、新事業の創出や新製品・技術の開発、イノベーションを生み出す組織風土づくりなど、企業の持続的成長に向けた支援を継続します。加えて、SDGs、DX、コンプライアンス・ガバナンス、BCP等やカーボンニュートラルに向けた取り組みなど多様なテーマを取り上げ、支援を強化します。

## 「働き方改革と多様な人材の活躍できる仕組みづくり」

少子高齢化社会の中、コロナ禍で生まれた生活様式が働く意識の変化をもたらし、就業環境のあり方を再構築していくことが求められています。リモートワークの普及による従来の対面ではないオンラインでのマネジメントやコミュニケーションの在り方、新たな価値を創造するためのリカレント教育、職場で働く人の人間力や働き甲斐・幸福度の向上など、新たな成長と競争力強化に向けて、働き方改革のみならず多様な人材がその持てる能力を高め、かつ十分に能力を発揮できる働きがいのある組織づくりを支援します。

## 「サービス産業、中堅中小企業、管理間接部門等の生産性向上」

生産性向上の余地が大きいとされるサービス産業、中堅中小企業、管理間接部門などの生産性向上に向け、ウィズコロナを前提とした行動様式を踏まえつつ、その実情に応じ支援します。中堅中小企業の実業性向上については、企業成長の要である経営者の資質向上に向けた次世代経営革新塾や、自社製品開発につながる革新的製品創出サロンを実施します。また、サービス産業の実業性向上に資する情報提供は各種事業に随時反映し、管理間接部門の実業性向上は管理間接部門の業務改善・改革研究部会を中心に情報提供してまいります。

## 「ウィズコロナの世界経済の潮流を踏まえたグローバル活動の模索」

コロナ禍により人、モノの流れが分断され、世界経済へ大きな影響を与えるなか、サーキュラーエコノミーやカーボンニュートラルなど新たな経済モデルへの転換を目指す動きが世界中で起こっており、今後の日本経済、日本企業のあり方を考えていく上で、ウィズコロナの世界経済の潮流を把握することは組織の持続的成長に必要不可欠といえます。また、これらの達成にはデジタル技術の活用が期待されており、その動向も含め各種セミナーの内容等に反映し、情報提供を図って参ります。

## 「労働組合の実業性向上活動の支援」

企業はコロナを契機に大きな変革をこれまでにない速度で迫られており、様々な経営諸施策を進めていかなくてはなりません。そうした中、経営のカウンターパートである労働組合には、企業の健全な発展に貢献し、質の高い雇用を維持拡大していくという考え方の下、労働組合としての企業に対する提言機能を高め、これまで以上に生産性向上活動に取り組んでいく事が求められています。中部地方労働組合実業性会議の活動を通じ、労働組合の行う実業性向上活動を支援します。

## 「会員と地域に支持される実業性本部」

変化する経済社会の中で、時宜を得た事業内容にすべく、会員やセミナー出席者等のニーズの把握に努めるとともに、年度途中も含む不断の実業性見直しにスピード感をもって取り組み、最新の情報を提供してまいります。加えて、役員や会員の皆様の一段の参画、協力を頂き、更なる活動の充実を図ってまいります。また、関連団体の中部IE協会並びに中部マーケティング協会等との連携を強化し、中部地域全体における活動を充実します。

## 2022年度 事業計画

### ◆危機を発展へと転換させる経営のイノベーション◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
経営革新研究部会	労・使・一般	6月～2月 (6回)	名古屋・ オンライン	専門情報 提供
物流管理研究部会	物流部門責任者・担当者	6月～3月 (6回)	名古屋・ オンライン	専門情報 提供
企業法務研究部会	法務部門責任者・担当者	4月～2月 (6回)	名古屋・ オンライン	専門情報 提供
独禁法研究部会	法務部門責任者・担当者	6月～3月 (5回)	オンライン	専門情報 提供
企業広報研究部会	広報部門責任者・担当者	6月～3月 (6回)	名古屋	専門情報 提供
秘書・総務研究部会(なごや会)	秘書・総務責任者	5月～12月 (6回)	名古屋・ オンライン	ネットワー ク支援
中部財界セミナー	経営者・役員	2月	岐阜市	普及啓発
人と企業の活力化フォーラム	労・使・一般	10月～12 月(10回)	オンライン	普及啓発
<b>中部生産性会議</b>	労・使・一般		<b>中止</b>	総合情報 提供
生産性会員講座	労・使・一般	6・3月	名古屋・ オンライン	普及啓発
中部経営革新フォーラム	労・使・一般	3月	名古屋・ オンライン	普及啓発
経営革新入門セミナー	労・使・一般	5月	名古屋・ オンライン	普及啓発
組織力向上セミナー	労・使・一般	7月	未定	専門情報 提供

◆働き方改革と多様な人材の活躍できる仕組みづくり◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
人事労務問題研究部会	人事・労務部門責任者	5月～12月 (5回)	名古屋・ オンライン	ネットワーク 支援
人材育成研究部会	人材開発・教育責任者・ スタッフ	6月～2月 (6回)	名古屋・ オンライン	総合情報 提供
労使実務研究部会	人事労務部門責任者・ 労組幹部	5月～12月 (5回)	名古屋・ オンライン	総合情報 提供
流通労使研究部会	流通業における人事労務部 門責任者、労組幹部	5月～1月 (5回)	名古屋・ オンライン	総合情報 提供
生きがい・働きがい研究部会	人事・総務厚生責任者、 労組幹部・スタッフ	6月～1月 (5回)	名古屋・ オンライン	総合情報 提供
<b>西日本生産性会議</b> (中部、関西、中国、四国、九州共催)	中部、関西、中国、四国、九州の 生産性本部の労使幹部	7月21日(木) ・22(金)	<b>名古屋・ オンライン</b>	総合情報 提供
秘書・総務研修セミナー	秘書・総務担当者	7月	名古屋・ オンライン	人材育成
人事賃金制度セミナー	労使の賃金問題担当者	1月	名古屋・ オンライン	専門情報 提供
ステップアップ研修	入社2～3年目以降の20代 社員	11月	未定	人材育成
広報担当者初級セミナー	広報部門担当者の方(経験1 ～3年)	5月	名古屋・ オンライン	専門情報 提供
財務3表一体理解法セミナー	経営者・経営幹部、労組役 員	10月	名古屋・ オンライン	専門情報 提供
プ譜講座	あらゆる部門・組織のプロジ ェクトに関わる方	11月	名古屋	専門情報 提供
<b>マネジメントマインドセミナー</b>	職場のリーダー・マネージャ ー		<b>中止</b>	人材育成
労働法基礎講座	人事・労務、総務スタッフ、 労組幹部・スタッフ	8月	名古屋・ オンライン	専門情報 提供

◆サービス産業、中堅中小企業、管理間接部門等の生産性向上◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
次世代経営革新塾	中堅中小企業の経営者 (経営後継者)	8月～2月 (7回)	名古屋	人材育成
革新的製品創出サロン	中堅中小企業の経営者、 幹部	7月～3月 (5回)	名古屋・ オンライン	専門情報 提供
管理間接部門の業務改善・ 改革研究部会	管理間接部門の改善リーダ ー	7月～2月 (5回)	名古屋・ オンライン	人材育成

◆ウィズコロナの世界経済の潮流を踏まえたグローバル活動の模索◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
欧州労使視察団	経営者、人事労務・人材開発 部門管理者、労組幹部		中止	国際交流
海外物流視察団	物流部門責任者・担当者		中止	国際交流
グローバル人材育成セミナー	海外に進出企業の人事 部門担当、労組役員	12月	名古屋・ オンライン	総合情報 提供
その他	グローバルに関する情報提 供を各種事業に反映	未定	未定	未定

◆労働組合の生産性向上活動の支援◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
労働組合実践活動研究部会	労組幹部・リーダー	5月～1月 (7回)	名古屋他・ オンライン	ネットワーク 支援
労組生産性大会	労組幹部	5月	名古屋	ネットワーク 支援
全国労組生産性中央討論集会	労組幹部	未定	東京	関係機関と の連携協調

◆会員と地域に支持される生産性本部（関連団体との連携事業等）◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
時流に沿った新規事業	未 定	未定	名古屋	未定

※内閣府への提出に当たっての事業内容は以下の通りとする。

《普及啓発事業》

生産性会員講座、人と企業の活性化フォーラム、中部財界セミナー、中部経営革新フォーラム、経営革新入門セミナー

《ネットワーク支援事業》

労働組合実践活動研究部会、秘書・総務研究部会、人事労務問題研究部会、労組生産性大会

《専門情報提供事業》

企業法務研究部会、物流管理研究部会、企業広報研究部会、独禁法研究部会、人事賃金制度セミナー、経営革新研究部会、組織力向上セミナー、革新的製品創出サロン、プ譜講座、財務3表一体理解法セミナー、労働法基礎講座

《総合情報提供事業》

流通労使研究部会、人材育成研究部会、労使実務研究部会、生きがい・働きがい研究部会、西日本生産性会議、グローバル人材育成セミナー

《人材育成事業》

管理間接部門の業務改善・改革研究部会、秘書・総務研修セミナー、次世代経営革新塾、ステップアップ研修、広報担当者初級セミナー

《国際交流事業》

海外視察受入

《調査研究及び情報の収集・提供事業》

生産性新聞、図書・資料の提供

《関係機関との連携協調事業》

全国労組生産性中央討論集会、国内視察受入

なお、定款の事業との対応関係は次のとおりである。

定款第4条第1項第1号の「生産性運動に関する調査研究」には、《調査研究及び情報の収集・提供事業》が相当する。

同第2号の「セミナー、研究会等の開催」には、《ネットワーク支援事業》、《専門情報提供事業》、《総合情報提供事業》、《人材育成事業》が相当する。

同第3号の「普及啓発」には、《普及啓発事業》が相当する。

同第4号の「国際交流の推進」には、《国際交流事業》が相当する。

同第5号の「情報の収集及び提供」には、《調査研究及び情報の収集・提供事業》が相当する。

同第6号の「関係機関との連携協調事業」には、《関係機関との連携協調事業》が相当する。

# 正味財産増減予算書

2022年 4月1日から2023年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	2022年度予算(a)	2021年度予算(b)	差(a-b)	
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	3,080,000	4,019,000	△	
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	561,000	449,000	112,000	
③ 受取会費				
賛助会費	79,340,000	79,615,000	△	
その他会費	0	0	0	
④ 事業収益				
普及啓発事業収益	22,510,000	20,970,000	1,540,000	
ネットワーク支援事業収益	17,110,000	17,050,000	60,000	
専門情報提供事業収益	30,007,000	28,810,000	1,197,000	
総合情報提供事業収益	37,149,000	23,660,000	13,489,000	
人材育成事業収益	9,344,000	9,700,000	△	
国際交流事業収益	1,000,000	3,250,000	△	
⑤ 負担金収益				
給与等負担金	98,340,000	108,777,000	△	
賃借料負担金	7,668,000	7,760,000	△	
⑥ 雑収益				
受取利息	2,000	2,000	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	306,111,000	304,062,000	2,049,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	22,549,000	23,253,000	△	
給与賞与	104,210,000	120,271,000	△	
役員退職引当金繰入額	2,573,000	2,663,000	△	
退職給付費用	10,995,000	11,010,000	△	
賞与引当金繰入額	14,761,000	7,348,000	7,413,000	
厚生費	24,505,000	24,558,000	△	
賃借料	3,061,000	2,813,000	248,000	
会場費	15,636,000	11,290,000	4,346,000	
会議費	19,615,000	18,782,000	833,000	
国内旅費交通費	2,270,000	3,070,000	△	
海外旅費経費	0	0	0	
通信運搬費	3,938,000	3,771,000	167,000	
印刷資料費	10,421,000	10,359,000	62,000	
講師費	14,960,000	13,630,000	1,330,000	
減価償却費	4,960,000	5,162,000	△	
消耗品費	1,918,000	2,063,000	△	
消耗什器備品費	177,000	179,000	△	
修繕費	88,000	90,000	△	
業務委託費	11,647,000	16,319,000	△	
租税公課費	2,338,000	2,130,000	208,000	
光熱水料費	767,000	743,000	24,000	
諸会費	30,000	30,000	0	
雑費	204,000	187,000	17,000	
② 管理費				
役員報酬	5,799,000	5,094,000	705,000	
給与賞与	7,973,000	11,818,000	△	
役員退職引当金繰入額	655,000	565,000	90,000	
退職給付費用	1,103,000	1,224,000	△	
賞与引当金繰入額	1,481,000	2,018,000	△	
厚生費	2,816,000	3,298,000	△	
賃借料	698,000	1,988,000	△	
会場費	1,620,000	1,325,000	295,000	
会議費	1,093,000	1,000,000	93,000	
国内旅費交通費	300,000	350,000	△	
通信運搬費	359,000	405,000	△	
印刷資料費	78,000	84,000	△	
減価償却費	712,000	753,000	△	
消耗品費	265,000	348,000	△	
消耗什器備品	23,000	21,000	2,000	
修繕費	12,000	10,000	2,000	
業務委託費	4,571,000	1,089,000	3,482,000	
租税公課費	1,433,000	1,511,000	△	
光熱水料費	63,000	87,000	△	
諸会費	395,000	395,000	0	
雑費	255,000	323,000	△	
経常費用計	303,327,000	313,427,000	△	
評価損益等調整前当期経常増減額	2,784,000	△	9,365,000	12,149,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	2,784,000	△	9,365,000	12,149,000



科 目	2022年度予算(a)	2021年度予算(b)	差(a-b)
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,784,000	△ 9,365,000	12,149,000

※2020年度決算正味財産期末残高

1,198,073,804円